

令和7年度
(2025年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道事業会計決算附属書類

注1)消費税に関して、決算報告書は消費税を含み、「損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表」の財務諸表は消費税を控除して表記しています。

注2)文中及び各表中の比率については、端数処理のため合計と不突合を生じる場合があります。

注3)文中及び各表中「税込み」とは消費税を含み、「税抜き」とは消費税を控除して表記していることを意味します。

注4)文中の収益的収支に関する数値は「税抜き」、資本的収支に関する数値は「税込み」表記をしています。

注5)財務諸表に関する注記は、重要な会計方針とともに決算附属書類の末尾に記載しています。

※消費税とは「消費税及び地方消費税」を指しています。

令和 7 年度
(2025年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道部

目 次

	頁
決 算 報 告 書	26
損 益 計 算 書	30
剩 余 金 計 算 書	32
剩 余 金 処 分 計 算 書	33
貸 借 対 照 表	34

令和7年度高槻市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 6,850,451,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	5,935,968,000	0	0
第2項 営業外収益	914,237,000	0	0
第3項 特別利益	246,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額	小 計
第1款 水道事業費用	円 5,988,109,000	円 31,180,000	円 0	円 0	円 0	円 6,019,289,000
第1項 営業費用	5,860,401,000	31,180,000	0	0	0	5,891,581,000
第2項 営業外費用	102,623,000		0	0	0	102,623,000
第3項 特別損失	5,085,000		0	0	0	5,085,000
第4項 予備費	20,000,000		0	0	0	20,000,000

水道事業決算報告書

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,850,451,000	7,631,458,588	781,007,588	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 543,258,818 円)
5,935,968,000	5,853,867,209	△ 82,100,791	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 527,598,891 円)
914,237,000	975,019,841	60,782,841	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 15,656,993 円)
246,000	802,571,538	802,325,538	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 2,934 円)

額			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	6,019,289,000	5,709,809,861	0	309,479,139	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 294,254,121 円)
0	5,891,581,000	5,703,675,608	0	187,905,392	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 294,034,012 円)
0	102,623,000	3,712,817	0	98,910,183	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)
0	5,085,000	2,421,436	0	2,663,564	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 220,109 円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費 通次繰越額 に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 729,630,000	円 126,043,000	円 855,673,000	円 40,331,000	円 0
第1項 企業債	520,000,000	0	520,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0
第3項 負担金	209,629,000	4,240,000	213,869,000	0	0
第4項 国庫支出金	0	121,803,000	121,803,000	40,331,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 2,379,981,000	円 1,780,321,000	円 0	円 4,160,302,000	円 366,582,900	円 2,033,717,600
第1項 建 設 改 良 費	2,327,499,000	1,780,321,000	0	4,107,820,000	366,582,900	2,033,717,600
第2項 企 業 債 償 還 金	52,164,000	0	0	52,164,000	0	0
第3項 国庫支出金返還金	318,000	0	0	318,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,190,079,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支当年度分損益勘定留保資金1,317,099,165円で補填した。

たな卸資産購入に係る予算額83,181,000円、決算額47,855,796円（うち、仮払消費税及び地方消費税4,350,521円）

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
896,004,000	229,139,639	△ 666,864,361	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
520,000,000	0	△ 520,000,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
1,000	51,367,069	51,366,069	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
213,869,000	134,763,570	△ 79,105,430	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
162,134,000	43,009,000	△ 119,125,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円		円	円	
6,560,602,500	3,419,219,055	1,877,153,100	0	1,877,153,100	1,264,230,345	(うち、仮払消費税及び地方消費税 332,525,290 円)
6,508,120,500	3,367,520,449	1,877,153,100	0	1,877,153,100	1,263,446,951	(うち、仮払消費税及び地方消費税 332,525,290 円)
52,164,000	51,383,606	0	0	0	780,394	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
318,000	315,000	0	0	0	3,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

調整額332,428,797円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金1,490,551,454円、

令和7年度高槻市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,074,776,388		
(2) 他会計負担金	2,023,000		
(3) その他の営業収益	249,468,930	5,326,268,318	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,380,544,113		
(2) 配水費	392,715,029		
(3) 給水費	88,204,315		
(4) 業務費	439,707,009		
(5) 総係費	255,601,758		
(6) 減価償却費	1,783,259,674		
(7) 資産減耗費	69,609,698	5,409,641,596	
営業損失			83,373,278
3 営業外収益			
(1) 加入金	138,190,000		
(2) 他会計補助金	179,101,251		
(3) 長期前受金戻入	535,866,700		
(4) 雑収益	18,532,030	871,689,981	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,614,890		
(2) 雑支出	198,247	3,813,137	867,876,844
経常利益			784,503,566

	円	円	円
5 特 別 利 益			
（1）固 定 資 産 売 却 益	802,495,249		
（2）過 年 度 損 益 修 正 益	29,355		
（3）貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44,000	802,568,604	
6 特 別 損 失			
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	2,201,327	2,201,327	800,367,277
当 年 度 純 利 益			1,584,870,843
前年度繰越利益剰余金			920,537,564
当年度未処分利益剰余金			2,505,408,407

令和7年度高槻市
(令和7年4月1日)

	資本金	剰		
		資本		
		受贈財産 評価額	他会計 負担金等	補助金
前年度末残高	31,600,118,399	177,556,252	4,510,883	5,092,453
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第3条による処分額				
減債積立金の積立				
建設改良積立金の積立				
処分後残高	31,600,118,399	177,556,252	4,510,883	5,092,453
当年度変動額	1,540,551,454	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	50,000,000			
建設改良積立金の取崩し・組入れ	1,490,551,454			
当年度純利益				
当年度末残高	33,140,669,853	177,556,252	4,510,883	5,092,453

(注1) 減債積立金及び建設改良積立金は、使用後、それぞれ未処分利益剰余金に振り替えた後、条例に基づき、資本金へ組み入れしている。これにより、未処分利益剰余金の該当箇所には増と減が同額となり、残数値としてはゼロとなっている。

(注2) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

水道事業剰余金計算書
から令和8年3月31日まで)

(単位:円、税抜き)

余金							資本合計
剰余金			利益剰余金				
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	2,810,683,563	1,450,537,564	4,261,221,127	36,349,581,472
0	0	0	50,000,000	480,000,000	△ 530,000,000	0	0
0	0	0			0	0	0
			50,000,000	480,000,000	△ 530,000,000	0	0
			50,000,000		△ 50,000,000	0	0
				480,000,000	△ 480,000,000	0	0
8,101,366	292,980,992	488,241,946	50,000,000	3,290,683,563	(繰越利益剰余金) 920,537,564	4,261,221,127	36,349,581,472
0	0	0	△ 50,000,000	△ 1,490,551,454	1,584,870,843	44,319,389	1,584,870,843
			△ 50,000,000		0	△ 50,000,000	0
				△ 1,490,551,454	0	△ 1,490,551,454	0
					1,584,870,843	1,584,870,843	1,584,870,843
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	1,800,132,109	(当年度未処分利益剰余金) 2,505,408,407	4,305,540,516	37,934,452,315

令和7年度高槻市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円、税抜き)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,140,669,853	488,241,946	2,505,408,407
議会の議決による処分額	0	0	0
なし	0	0	0
条例第3条による処分額			△ 1,580,000,000
減債積立金の積立			△ 30,000,000
建設改良積立金の積立			△ 1,550,000,000
処分後残高	33,140,669,853	488,241,946	(繰越利益剰余金) 925,408,407

(注1)この計算書における△表記は、減少を示すものである。

令和 7 年度高槻市水道事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部	
		円	円
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	2,146,631,209	
ロ	建 物	3,168,396,162	
	減価償却累計額 △	1,572,450,951	1,595,945,211
ハ	構 築 物	74,370,885,574	
	減価償却累計額 △	39,920,605,598	34,450,279,976
ニ	機 械 及 び 装 置	5,967,619,979	
	減価償却累計額 △	3,669,458,632	2,298,161,347
ホ	量 水 器	764,068,638	
	減価償却累計額 △	365,524,620	398,544,018
ヘ	車 両 運 搬 具	43,374,819	
	減価償却累計額 △	40,239,525	3,135,294
ト	工具・器具及び備品	426,576,679	
	減価償却累計額 △	275,825,641	150,751,038
チ	建 設 仮 勘 定	56,400,000	
	有形固定資産合計		41,099,848,093
(2)	無形固定資産		
イ	施 設 利 用 権	1,753,400	
	無形固定資産合計		1,753,400
	固 定 資 産 合 計		41,101,601,493
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,799,252,461
(2)	未 収 金	1,855,804,093	
	貸倒引当金 △	7,487,340	1,848,316,753
(3)	有 価 証 券		1,999,999,789
(4)	貯 蔵 品		20,562,923
(5)	前 払 費 用		3,086,960
	流 動 資 産 合 計		6,671,218,886
	資 産 合 計		47,772,820,379

負 債 の 部

	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		97,616,832	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		505,191,302	
固 定 負 債 合 計			602,808,134
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		30,541,817	
(2) 未 払 金		1,328,462,549	
(3) 前 受 金		47,588,999	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	50,504,735		
ロ 法定福利費引当金	10,334,220		
引当金合計		60,838,955	
(5) 預 り 金		423,596,565	
流 動 負 債 合 計			1,891,028,885
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	28,781,625,186		
収 益 化 累 計 額	△ 21,437,094,141		
繰 延 収 益 合 計			7,344,531,045
負 債 合 計			<u>9,838,368,064</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			33,140,669,853
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	177,556,252		
ロ 工 事 負 担 金	8,101,366		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,510,883		
ニ 加 入 金	292,980,992		
ホ 補 助 金	5,092,453		
資 本 剰 余 金 合 計		488,241,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	1,800,132,109		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,505,408,407		
利 益 剰 余 金 合 計		4,305,540,516	
剰 余 金 合 計			4,793,782,462
資 本 合 計			37,934,452,315
負 債 資 本 合 計			<u>47,772,820,379</u>

令和7年度
(2025年度)

高槻市水道事業会計
決算附属書類

高槻市水道部

目 次

	頁
事業報告書	60
キャッシュ・フロー計算書	79
収益費用明細書	80
固定資産明細書	84
企業債明細書	86
重要な会計方針及び 財務諸表に関する注記	88

令和 7 年度高槻市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度は、「高槻市水道事業基本計画（令和 3～12 年度）」（以下、「基本計画」という。）の 5 年目として、3 つの将来像である「【安全】安全・安心な水道水の供給」、「【強靱】災害に強く、しなやかな水道の整備」「【持続】いつまでも信頼される水道」の実現のため、引き続き安全で安心な水道水の安定供給に向けて取り組むとともに、計画的・効率的な経営に努めました。

ア 事業概要

① 給水状況

令和 7 年度の総給水量は 3,626 万 4,467 m³で、7,869 m³の微増となりました。給水量のうち、大阪広域水道企業団からの受水よりも安価な自己水（地下水）は 1,215 万 5,272 m³確保し、受水費の抑制に努めました。

総有収水量は 3,356 万 5,452 m³で、29 万 910 m³(0.9%)の減少、有収率は 92.6%で、0.8 ポイントの減少となりました。

② 建設改良事業

安全で安心な水道水の安定供給を堅持するため、基本計画の重点事業である基幹管路・重要給水施設管路の耐震化を中心に、水道施設等整備・改良工事を着実に実施しました。

整備工事は、第 9 次水道施設等整備事業の最終年度として、大冠浄水場配水 4・5 号ポンプ更新工事（令和 6・7 年度継続工事）、奈佐原受水池改修工事（令和 6・7 年度継続工事）を実施したほか、郡家本町地区ほか口径 500 から 300 耗配水管布設工事（令和 6・7 年度継続工事）などにより、配水管を総延長約 4,266m 布設しました。

改良工事は、大塚町一丁目地区ほか口径 150 から 100 耗配水管改良工事などにより、配水管を総延長約 5,322m 更新しました。

イ 収支状況

① 収益的収支

収入総額は 70 億 52 万 6,903 円（10 億 9,587 万 5,345 円、18.6%増加）、支出総額は 54 億 1,565 万 6,060 円（4,550 万 6,795 円、0.8%増加）、差引き 15 億 8,487 万 843 円（10 億 5,036 万 8,550 円、196.5%増加）の当年度純利益が生じました。

収益の主なもの、水道料金 50 億 7,477 万 6,388 円（5 億 7,066 万 8,530 円、12.7%増加）、加入金 1 億 3,819 万円（3,224 万円、30.4%増加）、他会計補助金 1 億 7,910 万 1,251 円（2 億 9,390 万 3,629 円、62.1%減少）、固定資産売却益 8 億 249 万 5,249 円（皆増）となっています。

水道料金については、令和 7 年 10 月から料金改定を実施しましたが、市民生活の負担軽減を図るため段階的な引上げとし、令和 7 年度は従量料金のみを引き上げ、基本料金の引上げに相当する額を、一般会計から繰り入れました。

また、元芥川受水場用地について、入札により売却が成立したため、固定資産売却益を計上しています。

費用の主なものは、人件費 5 億 8,080 万 1,019 円（6,254 万 7,941 円、9.7%減少）、受水費 17 億 2,783 万 8,216 円（535 万 5,000 円、0.3%減少）、減価償却費 17 億 8,325 万 9,674 円（6,291 万 2,151 円、3.7%増加）、委託料 6 億 353 万 3,836 円（6,415 万 8,092 円、11.9%増加）、動力費 2 億 1,111 万 6,902 円（338 万 1,023 円、1.6%増加）となっています。

② 資本的収支

収入総額は 2 億 2,913 万 9,639 円（4 億 704 万 3,194 円、64.0%減少）、支出総額は 34 億 1,921 万 9,055 円（3 億 7,677 万 2,903 円、9.9%減少）で、当年度収支は 31 億 9,007 万 9,416 円（3,027 万 291 円、1.0%減少）の資金不足を生じましたが、損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填しました。

収入の主なものは、工事負担金 7,972 万 8,677 円、固定資産売却代金 5,136 万 7,069 円となっています。

支出の主なものは、水道施設等整備事業費（委託料、補償金及び工事請負費）は 20 億 3,412 万 7,200 円（5 億 2,456 万 7,300 円、20.5%減少）、改良事業費（委託料及び工事請負費）は 11 億 6,594 万 3,900 円（1 億 8,919 万 5,400 円、19.4%増加）となっています。

ウ 経営状況

令和 7 年度末における正味運転資本（流動負債の企業債を含み、退職給付引当金を含まず。）は 43 億 554 万 516 円（4,431 万 9,389 円、1.0%増加）となりました。一方で、資金期末残高は 27 億 9,925 万 2,461 円（28 億 6,226 万 5,877 円、50.6%減少）と大きく減少していますが、これは流動資産として 19 億 9,999 万 9,789 円の短期有価証券を購入したことによるものです。

決算は、21 年連続で黒字決算となりましたが、人口減少等に伴う水需要の減少や、不安定な社会情勢、物価高、さらには、近年は有収率が低下傾向にあることなど、様々な経営課題がある中、安定経営を行いながら水道施設の強靱化を推進していきます。

今後も、効果的・効率的な事業運営を行いながら、基幹管路、重要給水施設管路の耐震化などを着実に推進し、将来にわたり安定給水を堅持できるように取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.06 ポイント増の 114.49%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回りました。次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、10 月に実施した水道料金改定の影響などにより、前年度比 9.13 ポイント増の 104.04%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回りました。

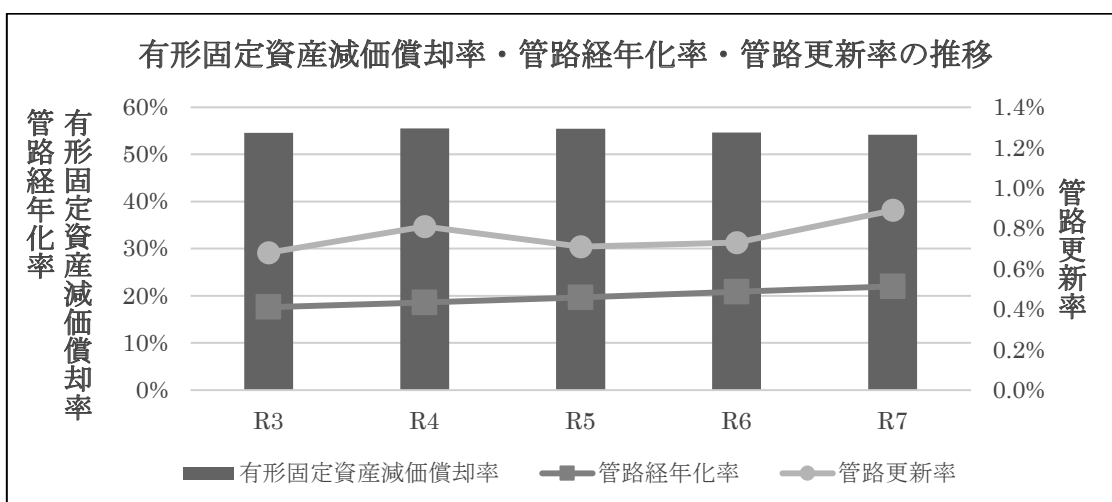
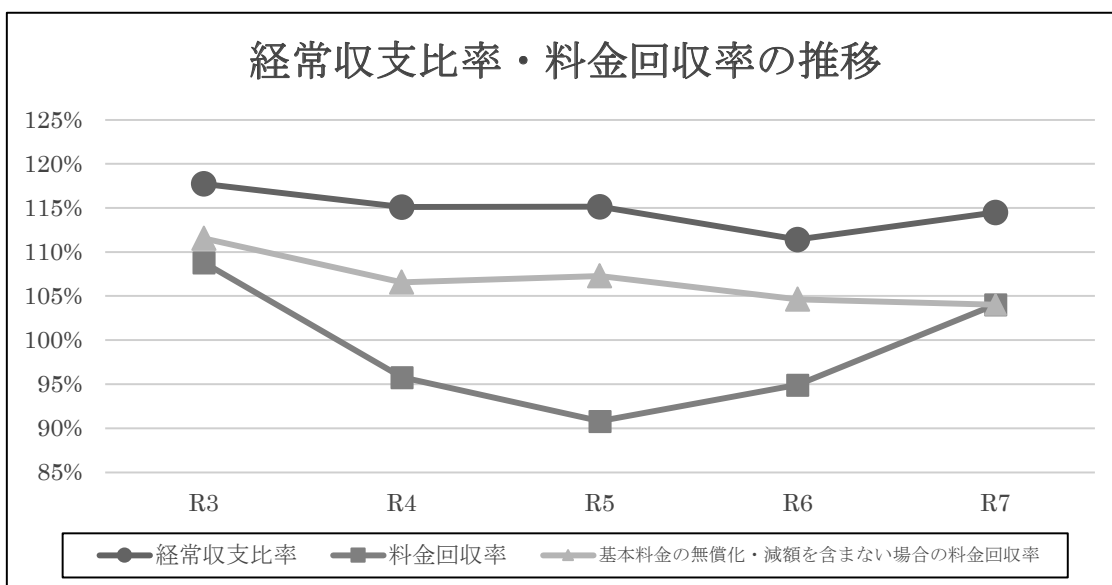
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.5 ポイント減の 54.14%と低下した一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 22.00%と前年度比 1.18 ポイント増加しており、管路の老朽化が進んでいる状況です。これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.16 ポイント増の 0.89%となりました。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	117.74	115.09	115.13	111.43	114.49
料金回収率	108.80	95.78	90.82	94.91	104.04
	(111.53)	(106.56)	(107.27)	(104.63)	
有形固定資産減価償却率	54.56	55.50	55.42	54.64	54.14
管路経年化率	17.64	18.56	19.65	20.82	22.00
管路更新率	0.68	0.81	0.71	0.73	0.89

*料金回収率のカッコ内は、一般会計からの繰入れにより行った、基本料金の無償化・減額を含まない場合の数値



(3) 議会議決事項

議案番号等	件 名	提出年月日	議決年月日等
報告第 4 号	令和6年度高槻市水道事業会計予算の繰り越し状況報告について	令和 7. 6. 5	令和 7. 6. 5
報告第 5 号	令和6年度高槻市水道事業会計継続費繰り越し状況報告について	7. 6. 5	7. 6. 5
認定第 9 号	令和6年度高槻市水道事業会計決算認定について	7. 9. 4	7.12. 3
議案第 73 号	令和7年度高槻市水道事業会計補正予算(第1号)	7. 9. 4	7. 9.24
議案第110号	令和7年度高槻市水道事業会計補正予算(第2号)	7.12.18	7.12.18
議案第 9 号	令和7年度高槻市水道事業会計補正予算(第3号)	8. 2.25	8. 2.25
議案第 27 号	高槻市水道事業条例中一部改正について	8. 2.25	8. 3.23
議案第 40 号	令和8年度高槻市水道事業会計予算	8. 2.25	8. 3.23

(4) 行政官庁許認可事項

な し

(5) 職員に関する事項

期末職員構成表（管理者除く）

課名 \ 職名	事務職員	技術職員	計	備 考
部付	人 0	人 3	人 3	次長 検査監 副主幹
総務企画課	13	1	14	
給水収納課	(1) 8	7	(1) 15	
管路整備課	0	27	27	
浄水管理センター	1	14	15	
計	(1) 22	52	(1) 74	

注1) () は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

注2) 損益勘定職員60人
資本勘定職員14人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道料金の改定について

1 趣旨

水需要の減少や管路・施設の更新需要の増大などにより、今後危機的な財政状況が見込まれる中、将来にわたり安定経営を行いながら、管路の耐震化など水道施設の強靱化を着実に推進し、安全で安心な水道水の安定供給を堅持するため、水道料金の改定を行った。
なお、物価高騰による市民生活や事業活動への影響に配慮し、段階的に改定する。

2 改定の概要

令和7年10月から令和10年4月にかけて、平均改定率約15%の水道料金改定を段階的に実施する。水道料金における基本料金の割合を高めるため、基本料金を引き上げるとともに、従量料金についても、通増度合いの緩和を図るため、少量使用時の従量料金を中心に引き上げる。

[新料金]

①令和7年10月～令和8年3月（従量料金のみ引上げ）

区分	メーターの口径	1 か月につき									
		基本料金	従 量 料 金								
			1m ³ 以上 6m ³ 以下	7m ³ 以上 10m ³ 以下	11m ³ 以上 20m ³ 以下	21m ³ 以上 30m ³ 以下	31m ³ 以上 50m ³ 以下	51m ³ 以上 300m ³ 以下	301m ³ 以上 1000m ³ 以下	1,001m ³ 以上	
一 般 用	13mm 20mm 25mm	690円	1m ³ につき 25円	1m ³ につき 35円	1m ³ につき 140円	1m ³ につき 205円	1m ³ につき 225円	1m ³ につき 280円	1m ³ につき 330円	1m ³ につき 350円	
	30mm	3,640円	1m ³ につき 140円								
	40mm	6,630円									
	50mm	13,260円									
	75mm	30,550円									
	100mm	59,800円									
	150mm	162,110円									
	200mm	313,300円									
公衆浴場用		300m ³ まで 8,631円	301m ³ 以上 1 m ³ につき 52円								
定額家事専用		1戸3人まで 2,239円	1 人増すごとに 150円								
臨時用		1 m ³ につき 700円									

②令和8年4月～令和10年3月（基本料金改定額の1／2を引上げ）

区分	メーター の口径	1 か月につき									
		基本料金	従 量 料 金								
			1m ³ 以上 6m ³ 以下	7m ³ 以上 10m ³ 以下	11m ³ 以上 20m ³ 以下	21m ³ 以上 30m ³ 以下	31m ³ 以上 50m ³ 以下	51m ³ 以上 300m ³ 以下	301m ³ 以上 1000m ³ 以下	1,001m ³ 以上	
一 般 用	13mm 20mm 25mm	790円	1m ³ につき 25円	1m ³ につき 35円	1m ³ につき 140円	1m ³ につき 205円	1m ³ につき 225円	1m ³ につき 280円	1m ³ につき 330円	1m ³ につき 350円	
	30mm	3,890円	1m ³ につき 140円								
	40mm	6,930円									
	50mm	13,610円									
	75mm	30,950円									
	100mm	60,350円									
	150mm	162,760円									
	200mm	314,050円									
公衆浴場用		300m ³ まで 8,685円	301m ³ 以上 1 m ³ につき 52円								
定額家事専用		1戸3人まで 2,440円	1 人増すごとに 150円								
臨時用		1 m ³ につき 700円									

③令和10年4月以降

区分	メーター の口径	1 か月につき									
		基本料金	従 量 料 金								
			1m ³ 以上 6m ³ 以下	7m ³ 以上 10m ³ 以下	11m ³ 以上 20m ³ 以下	21m ³ 以上 30m ³ 以下	31m ³ 以上 50m ³ 以下	51m ³ 以上 300m ³ 以下	301m ³ 以上 1000m ³ 以下	1,001m ³ 以上	
一 般 用	13mm 20mm 25mm	890円	1m ³ につき 25円	1m ³ につき 35円	1m ³ につき 140円	1m ³ につき 205円	1m ³ につき 225円	1m ³ につき 280円	1m ³ につき 330円	1m ³ につき 350円	
	30mm	4,140円	1m ³ につき 140円								
	40mm	7,230円									
	50mm	13,960円									
	75mm	31,350円									
	100mm	60,900円									
	150mm	163,410円									
	200mm	314,800円									
	公衆浴場用										300m ³ まで 8,739円
定額家事専用		1戸3人まで 2,641円	1 人増すごとに			150円					
臨時用		1 m ³ につき			700円						

[旧料金]

区分	メーター の口径	1か月につき									
		基本料金	従 量 料 金								
			1m ³ 以上 6m ³ 以下	7m ³ 以上 10m ³ 以下	11m ³ 以上 20m ³ 以下	21m ³ 以上 30m ³ 以下	31m ³ 以上 50m ³ 以下	51m ³ 以上 300m ³ 以下	301m ³ 以上 1000m ³ 以下	1,001m ³ 以上	
一 般 用	13mm 20mm 25mm	690円	1m ³ につき 10円	1m ³ につき 25円	1m ³ につき 135円	1m ³ につき 195円	1m ³ につき 215円	1m ³ につき 270円	1m ³ につき 320円	1m ³ につき 340円	
	30mm	3,640円	1m ³ につき 135円								
	40mm	6,630円									
	50mm	13,260円									
	75mm	30,550円									
	100mm	59,800円									
	150mm	162,110円									
	200mm	313,300円									
公衆浴場用		300m ³ まで 8,631円	301m ³ 以上 1 m ³ につき 52円								
定額家事専用		1 戸3人まで 2,239円	1 人増すごとに 127円								
臨時用		1 m ³ につき 135円 から 670円									

※料金は、上記の表に定める基本料金と従量料金の合計額に100分の110を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

2 工事の概況

(1) 水道施設等整備工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
奈佐原受水池改修工事	受水池改修工事 一式	円 179,522,200	令和 (6・7継続工事) 6. 5. 31	令和 7. 10. 22
大冠浄水場配水4・5号ポンプ更新工事	配水ポンプ Q=1,400m ³ /h H=50m 電動機P=280kW 2台	337,700,000	(6・7継続工事) 6. 6. 3	8. 3. 9
樫田浄水場除濁設備等築造工事	除濁設備等築造工事 一式	80,042,000	(6・7継続工事) 7. 1. 7	8. 3. 13
郡家本町地区ほか口径500から300 耗配水管布設工事	DIP φ500 L=439m DIP φ400 L= 19m DIP φ300 L= 86m	208,397,900	(6・7継続工事) 6. 10. 18	8. 3. 12
北大樋町地区ほか口径400から200 耗配水管布設工事	DIP φ400 L=163m DIP φ200 L= 18m	116,508,700	(6・7継続工事) 7. 2. 7	7. 9. 11
日吉台四番町地区ほか口径500から300 耗配水管布設工事	DIP φ500 L= 67m DIP φ400 L=504m DIP φ300 L=297m DIP φ100 L= 12m	152,697,900	(6・7継続工事) 7. 2. 12	8. 1. 15
高槻駅前線電線共同溝工事に伴う 天神町一丁目地区ほか配水管布設 工事	DIP φ300 L=119m DIP φ100 L= 33m DIP φ 50 L= 62m	103,650,800	7. 5. 30	7. 12. 23
真上町一丁目地区ほか口径300から100 耗配水管布設工事	DIP φ300 L=557m DIP φ150 L= 11m DIP φ100 L= 28m	145,498,100	7. 6. 5	8. 3. 13
富田丘町地区口径300から100耗配 水管布設工事	DIP φ300 L=127m DIP φ200 L= 27m DIP φ150 L= 14m DIP φ100 L= 12m	146,556,300	7. 6. 27	8. 3. 2
国道171号高槻川西（上り）電線 共同溝工事に伴う川西町一丁目地 区配水管移設工事	DIP φ200 L= 31m	11,052,800	7. 7. 11	7. 10. 7
芝生町一丁目地区ほか口径200から50 耗配水管布設工事	DIP φ200 L=175m DIP φ150 L=174m DIP φ100 L= 27m DIP φ 50 L=141m	135,203,200	7. 7. 28	8. 3. 31
高槻駅きた西口歩道整備に伴う芥 川町一丁目地区配水管布設工事	DIP φ150 L=104m	12,851,300	7. 8. 8	7. 10. 27
城南町二丁目地区口径400から50 耗配水管布設工事	DIP φ400 L=251m DIP φ150 L=155m DIP φ 50 L= 38m	137,407,600	7. 8. 29	8. 3. 24
高槻東道路延伸事業に伴う井尻二 丁目地区配水管布設工事	DIP φ100 L= 18m DIP φ 50 L=186m	16,461,500	7. 11. 21	8. 2. 20
西冠三丁目地区ほか試験掘削工事	試験掘削工 一式	6,205,100	8. 1. 20	8. 3. 27
東天川三丁目地区ほか配水管布設 跡路面復旧工事	6,711m ²	56,998,700	(6・7継続工事) 6. 11. 22	7. 4. 22
安岡寺町四丁目地区ほか配水管布 設跡路面復旧工事	4,101m ²	18,689,200	(6・7継続工事) 6. 12. 20	7. 4. 11
宮野町地区配水管布設跡路面復旧 工事	990m ²	10,916,400	(6・7継続工事) 7. 1. 27	7. 4. 10
野見町地区ほか配水管布設跡路面 復旧工事	2,817m ²	25,529,900	7. 4. 25	7. 8. 1
北大樋町地区ほか配水管布設跡路 面復旧工事	1,181m ²	9,136,600	7. 11. 10	8. 1. 29
真上町一丁目地区ほか配水管布設 跡路面復旧工事	3,000m ²	34,541,100	7. 12. 19	8. 3. 25
北大樋町地区ほか配水管布設設計 業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.020km ² 横断測量 L=1.19km 縦断測量 L=0.03km 調査業務一式 ほか	31,630,500	7. 5. 16	8. 1. 16
清水台一丁目地区ほか水道整備事 業に伴う測量調査業務委託（委託 料）	測量業務 現地補足測量 A=0.058km ² 横断測量 L=2.19km 縦断測量 L=1.14km 調査業務一式	14,133,900	7. 7. 18	7. 12. 1
紅茸町地区ほか水道整備事業に伴 う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.015km ² 横断測量 L=0.91km 調査業務一式	5,346,000	7. 7. 25	7. 10. 31
奈佐原四丁目地区ほか水道整備事 業に伴う測量調査業務委託（委託 料）	測量業務 現地補足測量 A=0.043km ² 横断測量 L=2.24km 調査業務一式 ほか	13,271,500	7. 8. 7	7. 12. 17
日吉台五番町地区ほか水道整備事 業に伴う測量調査業務委託（委託 料）	測量業務 現地補足測量 A=0.017km ² 横断測量 L=1.03km 調査業務一式 ほか	6,043,400	7. 8. 28	7. 11. 27

萩之庄三丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.043km ² 横断測量 L=2.31km 調査業務一式 ほか	11,839,300	7. 9. 12	8. 1. 19
柱本新町地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託（委託料）	測量業務 現地補足測量 A=0.021km ² 横断測量 L=0.98km 調査業務一式 ほか	6,295,300	7. 9. 12	8. 1. 20
水道施設等整備費 事業費計		2,034,127,200		

(2) 改良工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
大冠浄水場取水7・16号ポンプ更新工事	深井戸用水中ポンプ Q=126m ³ /h H=56m 電動機P=30kW 1台 深井戸用水中ポンプ Q=150m ³ /h H=55m 電動機P=37kW 1台	円 6,968,500	令和 7.10.20	令和 8.2.20
川添一丁目地区口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ100 L= 228m DIP φ 50 L= 122m	56,932,700	7.5.16	7.11.10
南平台五丁目地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ100 L= 271m	42,190,500	7.5.16	7.9.25
桜ヶ丘南町地区ほか口径150から50耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 387m DIP φ100 L= 13m DIP φ 50 L= 55m	86,123,400	7.5.23	7.11.20
八幡町地区口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ100 L= 160m DIP φ 50 L= 180m	37,620,000	7.5.23	7.10.1
千代田町地区口径150耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 98m	20,199,300	7.6.27	7.11.10
春日町地区口径50耗配水管改良工事	DIP φ 50 L= 84m	11,515,900	7.7.11	7.9.29
奈佐原元町地区口径200から50耗配水管改良工事	DIP φ200 L= 210m DIP φ100 L= 17m DIP φ 50 L= 33m	93,699,100	7.7.28	8.1.27
柱本六丁目地区口径150から50耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 99m DIP φ100 L= 229m DIP φ 50 L= 99m	82,438,400	7.7.28	8.3.4
牧田町地区口径200から100耗配水管改良工事	DIP φ200 L= 234m DIP φ150 L= 101m DIP φ100 L= 35m	73,614,200	7.7.28	8.2.27
郡家本町地区（公下浸水第10工区）配水管移設工事	DIP φ 50 L= 112m	11,136,400	7.7.28	7.10.10
大塚町一丁目地区ほか口径150から100耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 320m DIP φ100 L= 138m	95,445,900	7.8.8	8.3.27
唐崎中二丁目地区ほか口径150から100耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 240m DIP φ100 L= 77m	70,292,200	7.8.8	8.2.4
芝生町四丁目地区ほか口径150から100耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 136m DIP φ100 L= 44m	37,191,000	7.8.29	8.2.9
城西町地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ100 L= 110m	19,998,000	7.8.29	8.1.19
成合中の町地区ほか口径300耗配水管改良工事	DIP φ300 L= 269m	95,302,900	7.9.12	8.3.27
八丁畷町地区口径150から50耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 34m DIP φ100 L= 207m DIP φ 50 L= 163m HIVP φ 50 L= 38m	64,120,100	7.9.22	8.3.31
宮田町一丁目地区口径150から50耗配水管改良工事	DIP φ150 L= 37m DIP φ100 L= 87m DIP φ 50 L= 22m	33,215,600	7.9.22	8.3.13
若松町地区口径50耗配水管改良工事	DIP φ 50 L= 63m	7,653,800	7.9.22	7.12.17
名神町地区口径50耗配水管改良工事	DIP φ 50 L= 230m	21,973,600	7.10.10	8.1.19
成合中の町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,713m ²	25,319,800	(6・7継続工事) 7.2.7	7.5.26
松が丘三丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,104m ²	19,039,900	(6・7継続工事) 7.2.7	7.5.21
安岡寺町一丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,691m ²	14,745,100	(6・7継続工事) 7.2.7	7.6.2
西大樋町地区配水管改良跡路面復旧工事	2,760m ²	19,290,700	7.7.11	7.9.17
南平台五丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	1,761m ²	11,711,700	7.10.10	8.1.9
浦堂本町地区配水管改良跡路面復旧工事	2,130m ²	21,426,900	7.10.24	8.1.5
八幡町地区配水管改良跡路面復旧工事	1,295m ²	7,937,600	7.10.24	8.1.13
桜ヶ丘南町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,675m ²	22,042,900	7.12.5	8.3.6
千代田町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	980m ²	6,065,400	7.12.12	8.3.10

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
川添一丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	1,340m ²	8,213,700	7.12.19	8.3.16
城西町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	788m ²	5,221,700	8.1.20	8.3.23
日吉台四番町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	前払金	15,000,000	(7・8継続工事) 8.2.6	---
西之川原一丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.017km ² 横断測量 L=1.07km 調査業務 一式	5,849,800	7.11.4	8.2.13
天王町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.019km ² 横断測量 L=1.27km 調査業務 一式	6,714,400	7.11.18	8.3.13
藤の里町地区水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.029km ² 横断測量 L=1.94km 調査業務 一式	9,732,800	7.12.4	8.3.19
改良費 事業費計		1,165,943,900		

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として、また、「公下浸水」は、「公共下水道浸水被害軽減対策工事」の略称として用いている。

3 業 務

(1) 業 務 量

			令和7年度	令和6年度	比 較		備考
					増 減	比 率	
給 水 量	給 水 量	自己水源による給水量 (a)	m ³ 12,266,714	m ³ 12,184,470	m ³ 82,244	% 0.7	
		(a)のうち、地下水分 (b)	12,155,272	12,076,318	78,954	0.7	
		(a)のうち、表流水分 (c)	111,442	108,152	3,290	3.0	
		企業団水からの受水量 (d)	23,997,753	24,072,128	△ 74,375	△ 0.3	
		合 計 (a) + (d) (A)	36,264,467	36,256,598	7,869	0.0	
		一日平均給水量	99,355	99,333	22	0.0	
		一日最大給水量	105,986	106,099	△ 113	△ 0.1	
有 収 水 量	口 径 別	13ミリメートル	3,157,953	3,285,868	△ 127,915	△ 3.9	
		20ミリメートル	25,266,645	25,441,929	△ 175,284	△ 0.7	
		25ミリメートル	1,512,236	1,496,722	15,514	1.0	
		30ミリメートル	378,001	394,422	△ 16,421	△ 4.2	
		40ミリメートル	880,092	872,553	7,539	0.9	
		50ミリメートル	1,196,525	1,214,009	△ 17,484	△ 1.4	
		75ミリメートル	569,962	554,799	15,163	2.7	
		100ミリメートル	283,996	293,056	△ 9,060	△ 3.1	
		150ミリメートル	207,942	183,637	24,305	13.2	
		計 (B)	33,453,352	33,736,995	△ 283,643	△ 0.8	
	用 途 別	公衆浴場用	26,106	32,675	△ 6,569	△ 20.1	
		臨時用等	5,855	3,823	2,032	53.2	
		計 (C)	31,961	36,498	△ 4,537	△ 12.4	
		合計 (B)+(C) (D)	33,485,313	33,773,493	△ 288,180	△ 0.9	
	表流水 (E)		80,139	82,869	△ 2,730	△ 3.3	
	総有収水量 (D)+(E) (F)		33,565,452	33,856,362	△ 290,910	△ 0.9	
有収率	地下水・企業団水のみ (D)/((b)+(d))		% 92.6	% 93.4	% △ 0.8	――	
	表流水含む (F)/(A)		92.6	93.4	△ 0.8	――	
給 水 人 口	地下水・企業団水のみ		人 342,658	人 344,390	人 △ 1,732	△ 0.5	
	表流水含む		343,062	344,803	△ 1,741	△ 0.5	
給 水 戸 数	地下水・企業団水のみ		戸 168,582	戸 168,232	戸 350	0.2	
	表流水含む		168,879	168,533	346	0.2	

(2) 月別給水量

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,231,368	1,144,279	441,080	141,900	8,420	2,967,047
5	1,255,408	1,158,791	448,830	146,950	8,653	3,018,632
6	1,251,429	1,159,087	447,740	141,310	8,652	3,008,218
7	1,324,634	1,217,965	481,940	145,510	9,153	3,179,202
8	1,286,758	1,162,893	470,450	146,760	9,228	3,076,089
9	1,253,824	1,137,709	452,850	141,490	9,048	2,994,921
10	1,295,414	1,168,577	461,080	146,740	9,148	3,080,959
11	1,251,933	1,144,318	452,820	142,370	9,634	3,001,075
12	1,300,972	1,182,854	466,520	146,330	9,743	3,106,419
1	1,284,536	1,169,788	462,770	147,180	9,756	3,074,030
2	1,158,330	1,046,551	408,770	132,770	9,527	2,755,948
3	1,257,267	1,147,350	443,100	143,730	10,480	3,001,927
計	15,151,873	13,840,162	5,437,950	1,723,040	111,442	36,264,467
構成比(%)	41.8	38.2	15.0	4.7	0.3	100.0

(月別一日平均給水量)

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	41,045	38,143	14,703	4,730	281	98,902
5	40,497	37,380	14,479	4,740	279	97,375
6	41,714	38,636	14,925	4,710	289	100,274
7	42,730	39,289	15,547	4,694	295	102,555
8	41,508	37,513	15,176	4,734	298	99,229
9	41,794	37,924	15,095	4,716	302	99,831
10	41,788	37,696	14,874	4,733	295	99,386
11	41,731	38,144	15,094	4,746	321	100,036
12	41,967	38,157	15,049	4,720	314	100,207
1	41,436	37,735	14,928	4,748	315	99,162
2	41,369	37,377	14,599	4,742	340	98,427
3	40,557	37,011	14,294	4,636	338	96,836
計	41,512	37,918	14,899	4,721	305	99,355

(3) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営業収益	水道料金	5,074,776,388	72.5	4,504,107,858	76.3	570,668,530	12.7
	他会計負担金	2,023,000	0.0	570,000	0.0	1,453,000	254.9
	手数料	249,468,930	3.6	255,520,050	4.3	△ 6,051,120	△ 2.4
	計	5,326,268,318	76.1	4,760,197,908	80.6	566,070,410	11.9
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	3,940	0.0	△ 3,940	皆減
	加 入 金	138,190,000	2.0	105,950,000	1.8	32,240,000	30.4
	他会計補助金	179,101,251	2.6	473,004,880	8.0	△ 293,903,629	△ 62.1
	長期前受金戻入	535,866,700	7.7	552,664,144	9.4	△ 16,797,444	△ 3.0
	雑 収 益	18,532,030	0.3	11,705,789	0.2	6,826,241	58.3
	計	871,689,981	12.5	1,143,328,753	19.4	△ 271,638,772	△ 23.8
特別利益	固定資産売却益	802,495,249	11.5	0	0.0	802,495,249	皆増
	過年度損益修正益	29,355	0.0	196,511	0.0	△ 167,156	△ 85.1
	貸倒引当金戻入益	44,000	0.0	928,386	0.0	△ 884,386	△ 95.3
	計	802,568,604	11.5	1,124,897	0.0	801,443,707	71,246.0
合 計		7,000,526,903	100.0	5,904,651,558	100.0	1,095,875,345	18.6

(4) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分			令和7年度		令和6年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営業費用	人	給 料	264,668,417	4.9	282,125,471	5.3	△ 17,457,054	△ 6.2
		手 当 等	170,226,853	3.1	181,593,665	3.4	△ 11,366,812	△ 6.3
	件	賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,636,954	0.8	44,038,486	0.8	△ 2,401,532	△ 5.5
		法 定 福 利 費	88,105,259	1.6	91,492,910	1.7	△ 3,387,651	△ 3.7
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,547,076	0.2	8,976,146	0.2	△ 429,070	△ 4.8
		報 酬	163,800	0.0	154,700	0.0	9,100	5.9
	費	退 職 給 付 費	7,452,660	0.1	34,967,582	0.7	△ 27,514,922	△ 78.7
		小 計	580,801,019	10.7	643,348,960	12.0	△ 62,547,941	△ 9.7
	業	委 託 料	603,533,836	11.1	539,375,744	10.0	64,158,092	11.9
		修 繕 費	227,805,465	4.2	179,919,876	3.4	47,885,589	26.6
		路 面 復 旧 費	61,281,000	1.1	42,446,000	0.8	18,835,000	44.4
		動 力 費	211,116,902	3.9	207,735,879	3.9	3,381,023	1.6
	費	薬 品 費	23,945,480	0.4	20,815,680	0.4	3,129,800	15.0
		材 料 費	7,670,648	0.1	7,158,212	0.1	512,436	7.2
		受 水 費	1,727,838,216	31.9	1,733,193,216	32.3	△ 5,355,000	△ 0.3
		貸倒引当金繰入額	2,442,060	0.0	2,692,562	0.1	△ 250,502	△ 9.3
	用	減 価 償 却 費	1,783,259,674	32.9	1,720,347,523	32.0	62,912,151	3.7
		資 産 減 耗 費	69,609,698	1.3	83,002,057	1.5	△ 13,392,359	△ 16.1
		そ の 他 の 経 費	110,337,598	2.0	106,477,149	2.0	3,860,449	3.6
		計	5,409,641,596	99.9	5,286,512,858	98.4	123,128,738	2.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,614,890	0.1	5,670,413	0.1	△ 2,055,523	△ 36.2
	雑 支 出		198,247	0.0	5,920,843	0.1	△ 5,722,596	△ 96.7
	計		3,813,137	0.1	11,591,256	0.2	△ 7,778,119	△ 67.1
特別損失	固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	70,644,152	1.3	△ 70,644,152	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 損		2,201,327	0.0	1,400,999	0.0	800,328	57.1
	計		2,201,327	0.0	72,045,151	1.3	△ 69,843,824	△ 96.9
合 計			5,415,656,060	100.0	5,370,149,265	100.0	45,506,795	0.8

(5) 資本的収入に関する事項

(税込み)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却代金	51,367,069	22.4	0	0.0	51,367,069	皆増
他会計負担金	33,176,000	14.5	20,951,000	3.3	12,225,000	58.4
工事負担金	79,728,677	34.8	86,664,000	13.6	△ 6,935,323	△ 8.0
他会計補助金	21,858,893	9.5	25,078,833	3.9	△ 3,219,940	△ 12.8
国庫補助金	43,009,000	18.8	3,489,000	0.5	39,520,000	1,132.7
投資	0	0.0	500,000,000	78.6	△ 500,000,000	皆減
合 計	229,139,639	100.0	636,182,833	100.0	△ 407,043,194	△ 64.0

(6) 資本的支出に関する事項

(税込み)

区 分			令和7年度		令和6年度		比 較			
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		
水道施設等整備費	人件費	給 料	円 30,695,400	% 0.9	円 33,635,400	% 0.9	円 △ 2,940,000	% △ 8.7		
		手 当 等	18,914,429	0.6	22,307,997	0.6	△ 3,393,568	△ 15.2		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,536,507	0.1	4,466,076	0.1	70,431	1.6		
		法 定 福 利 費	10,381,695	0.3	11,353,226	0.3	△ 971,531	△ 8.6		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	925,314	0.0	905,907	0.0	19,407	2.1		
		小 計	65,453,345	1.9	72,668,606	1.9	△ 7,215,261	△ 9.9		
	委託料	補 償 金	0	0.0	3,160,000	0.1	△ 3,160,000	皆減		
		工 事 請 負 費	1,945,567,300	56.9	2,498,408,100	65.8	△ 552,840,800	△ 22.1		
		そ の 他 の 経 費	351,126	0.0	368,353	0.0	△ 17,227	△ 4.7		
		計	2,099,931,671	61.4	2,631,731,459	69.3	△ 531,799,788	△ 20.2		
		改良費	人件費	給 料	26,289,764	0.8	24,717,321	0.7	1,572,443	6.4
				手 当 等	17,248,915	0.5	14,509,855	0.4	2,739,060	18.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,331,274			0.1	4,146,579	0.1	184,695	4.5		
法 定 福 利 費	8,666,626			0.3	7,367,408	0.2	1,299,218	17.6		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	861,830			0.0	817,840	0.0	43,990	5.4		
小 計	57,398,409			1.7	51,559,003	1.4	5,839,406	11.3		
委託料	工 事 請 負 費		1,143,646,900	33.4	941,467,100	24.8	202,179,800	21.5		
	そ の 他 の 経 費		172,299	0.0	236,025	0.0	△ 63,726	△ 27.0		
	計		1,223,514,608	35.8	1,028,543,528	27.1	194,971,080	19.0		
	量 水 器 購 入 費		9,448,700	0.3	10,966,170	0.3	△ 1,517,470	△ 13.8		
固 定 資 産 購 入 費		34,625,470	1.0	49,894,900	1.3	△ 15,269,430	△ 30.6			
企 業 債 償 還 金		51,383,606	1.5	73,059,901	1.9	△ 21,676,295	△ 29.7			
国庫補助金返還金		315,000	0.0	1,796,000	0.0	△ 1,481,000	△ 82.5			
合 計		3,419,219,055	100.0	3,795,991,958	100.0	△ 376,772,903	△ 9.9			

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額 円	契 約 の 内 容	契約の相手方	備 考
令和 7. 5. 16 7. 9. 19	16,238,200	(工事請負等契約) 水道部庁舎貯水機能付給水管設置 工事	(有)土室建設	改良事業
7. 5. 30 7. 12. 22	103,650,800	高槻駅前線電線共同溝工事に伴う 天神町一丁目地区ほか配水管布設 工事	一工業(株)	水道施設等整備事業
7. 6. 5 8. 3. 12	145,498,100	真上町一丁目地区ほか口径300から 100耗配水管布設工事	(株)大谷組	水道施設等整備事業
7. 6. 27 8. 2. 13	146,556,300	富田丘町地区口径300から100耗配 水管布設工事	一工業(株)	水道施設等整備事業
7. 7. 11 7. 9. 30	11,052,800	国道171号高槻川西(上り)電線共 同溝工事に伴う川西町一丁目地区 配水管移設工事	(株)富喜建設	水道施設等整備事業
7. 7. 28 8. 1. 27 8. 3. 26	135,203,200	芝生町一丁目地区ほか口径200から 50耗配水管布設工事	(株)カコイ	水道施設等整備事業
7. 8. 8 7. 10. 24	12,851,300	高槻駅きた西口歩道整備に伴う芥 川町一丁目地区配水管布設工事	(株)鑛崎設備	水道施設等整備事業
7. 8. 29 8. 3. 6 8. 3. 19	137,407,600	城南町二丁目地区口径400から50耗 配水管布設工事	(株)光輝工業	水道施設等整備事業
7. 11. 21 8. 2. 13	16,461,500	高槻東道路延伸事業に伴う井尻二 丁目地区配水管布設工事	荘田工業(株)	水道施設等整備事業
7. 5. 16 7. 11. 7	56,932,700	川添一丁目地区口径100から50耗配 水管改良工事	(株)河内組	改良事業
7. 5. 16 7. 9. 19	42,190,500	南平台五丁目地区口径100耗配水管 改良工事	(株)登土建	改良事業
7. 5. 23 7. 11. 18	86,123,400	桜ヶ丘南町地区ほか口径150から50 耗配水管改良工事	東淀舗道(株)	改良事業
7. 5. 23 7. 9. 30	37,620,000	八幡町地区口径100から50耗配水管 改良工事	近畿設備工業(有)	改良事業
7. 6. 27 7. 11. 6	20,199,300	千代田町地区口径150耗配水管改良 工事	(有)土室建設	改良事業
7. 7. 11 7. 9. 30	11,515,900	春日町地区口径50耗配水管改良工 事	(株)クニゴロ設備	改良事業
7. 7. 28 8. 1. 22	93,699,100	奈佐原元町地区口径200から50耗配 水管改良工事	(株)河内組	改良事業
7. 7. 28 8. 2. 27	82,438,400	柱本六丁目地区口径150から50耗配 水管改良工事	(有)中京技建	改良事業
7. 7. 28 8. 2. 13	73,614,200	牧田町地区口径200から100耗配水 管改良工事	(株)多岐産業	改良事業
7. 7. 28	11,136,400	郡家本町地区(公下浸水第10工 区)配水管移設工事	(株)入谷商会	改良事業
7. 8. 8 8. 3. 25	95,445,900	大塚町一丁目地区ほか口径150から 100耗配水管改良工事	荘田工業(株)	改良事業
7. 8. 8 8. 1. 16	70,292,200	唐崎中二丁目地区ほか口径150から 100耗配水管改良工事	関根建設(株)	改良事業
7. 8. 29 8. 2. 4	37,191,000	芝生町四丁目地区ほか口径150から 100耗配水管改良工事	(株)カコイ	改良事業
7. 8. 29 8. 1. 16	19,998,000	城西町地区口径100耗配水管改良工 事	(株)ユーテック	改良事業

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
7. 9. 12 8. 3. 10 8. 3. 25	95,302,900	成合中の町地区ほか口径300耗配水管改良工事	(有)東洋建設	改良事業
7. 9. 22 8. 3. 19	64,120,100	八丁畷町地区口径150から50耗配水管改良工事	(有)成栄建設	改良事業
7. 9. 22 8. 2. 27 8. 3. 12	33,215,600	宮田町一丁目地区口径150から50耗配水管改良工事	高島設備工業(株)	改良事業
7.10.10 8. 1. 16	21,973,600	名神町地区口径50耗配水管改良工事	(株)ユーテック	改良事業
8. 2. 6	14,960,000	西町地区口径50耗配水管更新工事	(株)カコイ	(7・8継続工事) 改良事業
7. 4. 25	25,529,900	野見町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	(株)アイロード	水道施設等整備事業
7.12.19	34,541,100	真上町一丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	中園建設(有)	水道施設等整備事業
7. 7. 11	19,290,700	西大樋町地区配水管改良跡路面復旧工事	(有)ツカサ建設	改良事業
7.10.10 8. 1. 6	11,711,700	南平台五丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	(株)総建	改良事業
7.10.24	21,426,900	浦堂本町地区配水管改良跡路面復旧工事	(株)城南開発	改良事業
7.12. 5	22,042,900	桜ヶ丘南町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	(有)マエムラ	改良事業
8. 2. 6	39,844,200	日吉台四番町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	(株)トクテック	(7・8継続工事) 改良事業
8. 2. 6	22,589,600	唐崎中二丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	(株)山口建材工業	(7・8継続工事) 改良事業
8. 2. 6	16,204,100	富田丘町地区配水管布設跡路面復旧工事	東淀舗道(株)	(7・8継続工事) 改良事業
8. 2. 6	16,128,200	名神町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	(有)ツカサ建設	(7・8継続工事) 改良事業
7. 5. 16 7.10.14 7.11.19	31,630,500	北大樋町地区ほか配水管布設設計業務委託	(株)不二設計コンサルタント	水道施設等整備事業
7. 7. 18	14,133,900	清水台一丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託	平和測量設計(株)	水道施設等整備事業
7. 8. 7	13,271,500	奈佐原四丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託	小林測量設計(株)	水道施設等整備事業
7. 9. 12	11,839,300	萩之庄三丁目地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託	(有)ワカマツ測量設計	水道施設等整備事業
7. 8. 7	15,675,000	(固定資産購入契約) 陽イオン等分析用イオンクロマトグラフ一式	宮本理研工業(株)	固定資産購入
7. 6. 19	16,170,000	令和7年度水道マッピングシステム及び水道ファイリングシステム機器一式	都築テクノサービス(株)大阪オフィス	固定資産購入

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として、また、「公下浸水」は、「公共下水道浸水被害軽減対策工事」の略称として用いている。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ) 企業債						円
	前	年	度	末	残	高
	本	年	度	借	入	高
	本	年	度	償	還	高
	本	年	度	末	残	高
						179,542,255
						0
						51,383,606
						128,158,649
ロ) 一時借入金						円
	前	年	度	末	残	高
	本年度中における借入残高最高額					0
	本	年	度	末	残	高
						0

5 その他

他会計負担金等特定収入の使途の特定について

- イ) 収益的収入他会計負担金のうち 1,919,000円については、
消火栓維持管理費(課税仕入)に 1,919,000円(特定収入)充当した。
- ロ) 収益的収入他会計補助金のうち 169,632,000円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に 30,359,211円(特定収入)充当し、
減価償却費、人件費等に 139,272,789円(特定収入以外)充当した。
- ハ) 収益的収入その他雑収益のうち 13,600円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に 13,600円(特定収入)充当した。
- ニ) 資本的収入他会計負担金のうち 33,176,000円については、
消火栓工事費(課税仕入)に 33,176,000円(特定収入)充当した。
- ホ) 資本的収入工事負担金のうち 79,728,677円については、
配水管移設工事(課税仕入)に 63,895,000円(特定収入)充当し、
人件費に 15,833,677円(特定収入以外)充当した。
- ヘ) 資本的収入他会計補助金のうち 21,858,893円については、
企業債償還元金に 21,858,893円(特定収入)充当した。
- ト) 資本的収入国庫補助金のうち 43,009,000円については、
工事請負費(課税仕入)に 43,009,000円(特定収入)充当した。

令和7年度高槻市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,584,870,843
	減価償却費	1,783,259,674
	固定資産除却費	69,609,698
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,750,884
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,401,532
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 429,070
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	657,833
	長期前受金戻入額	△ 535,866,700
	支払利息	3,614,890
	未収金の増減額(△は増加)	△ 981,555,152
	未払金の増減額(△は減少)	2,816,129
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,116,150
	その他資産の増減額(△は増加)	1,013,190
	その他負債の増減額(△は減少)	△ 41,010,062
	小計	1,884,214,475
	利息の支払額	△ 3,614,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,880,599,585
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,911,570,706
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,999,999,789
	有形固定資産の売却による収入	51,367,069
	工事負担金による収入	79,728,677
	一般会計からの繰入金による収入	42,809,893
	国庫補助金による収入	46,498,000
	国庫補助金返還による支出	△ 315,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,691,481,856
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,383,606
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,383,606
	資金減少額	△ 2,862,265,877
	資金期首残高	5,661,518,338
	資金期末残高	2,799,252,461

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				7,000,526,903	
	営 業 収 益			5,326,268,318	
		給 水 収 益		5,074,776,388	
			水 道 料 金	5,074,776,388	
		他 会 計 負 担 金		2,023,000	
			他 会 計 負 担 金	2,023,000	
		その他の営業収益		249,468,930	
			手 数 料	249,468,930	設計審査手数料 15,175,500円 工事検査手数料 32,076,500円 下水道使用料等 徴収事務取扱手数料 200,367,000円 その他の手数料 1,849,930円
	営 業 外 収 益			871,689,981	
		加 入 金		138,190,000	
			加 入 金	138,190,000	
		他 会 計 補 助 金		179,101,251	
			他 会 計 補 助 金	179,101,251	
		長期前受金戻入		535,866,700	
			長 期 前 受 金 戻 入	535,866,700	
		雑 収 益		18,532,030	
			不 用 品 売 却 収 益	242,800	
			そ の 他 雑 収 益	18,289,230	
	特 別 利 益			802,568,604	
		固 定 資 産 売 却 益		802,495,249	
			固 定 資 産 売 却 益	802,495,249	
		過年度損益修正益		29,355	
			過 年 度 損 益 修 正 益	29,355	
		貸倒引当金戻入益		44,000	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44,000	
収 益 合 計				7,000,526,903	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				5,415,656,060	
	営業費用			5,409,641,596	
		原水及び浄水費		2,380,544,113	
			給料	61,279,134	予算額 72,331,000円
			手当等	37,264,139	予算額 47,649,000円
			賞与引当金繰入額	10,271,667	予算額 11,535,000円
			法定福利費	20,236,350	予算額 24,096,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,096,590	予算額 2,336,000円
			旅費	19,448	
			備消耗品費	1,872,749	
			燃料費	224,753	
			光熱水費	32,113	
			通信運搬費	7,011,107	
			委託料	213,200,959	
			手数料	15,129,061	
			賃借料	364	
			修繕費	45,934,200	
			動力費	211,116,902	
			薬品費	23,945,480	
			材料費	3,070,881	
			受水費	1,727,838,216	
		配水費		392,715,029	
			給料	61,376,161	予算額 62,720,000円
			手当等	37,545,013	予算額 40,598,000円
			賞与引当金繰入額	8,916,095	予算額 9,255,000円
			法定福利費	19,579,061	予算額 20,092,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,801,118	予算額 1,867,000円
			旅費	22,787	
			備消耗品費	758,977	
			燃料費	6,140	
			印刷製本費	198,920	
			委託料	44,330,740	
			修繕費	152,467,750	
			路面復旧費	61,281,000	
			材料費	4,431,267	
		給水費		88,204,315	
			給料	26,342,081	予算額 26,692,000円
			手当等	18,878,715	予算額 19,160,000円
			賞与引当金繰入額	3,729,327	予算額 4,018,000円

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	8,610,316	予算額 8,611,000円
			法定福利費引当金繰入額	754,988	予算額 777,000円
			旅費	3,046	
			備消耗品費	51,152	
			印刷製本費	70,000	
			委託料	29,764,690	
		業務費		439,707,009	
			給料	43,619,449	予算額 50,071,000円
			手当等	29,309,881	予算額 29,419,000円
			賞与引当金繰入額	6,406,034	予算額 7,226,000円
			法定福利費	14,192,743	予算額 15,400,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,299,353	予算額 1,468,000円
			旅費	71,840	
			備消耗品費	864,284	
			印刷製本費	4,009,050	
			通信運搬費	28,014,161	
			委託料	264,601,409	
			手数料料	19,769,650	
			修繕費	27,380,655	
			材料費	168,500	
		総係費		255,601,758	
			給料	72,051,592	予算額 83,332,000円
			手当等	47,229,105	予算額 52,402,000円
			賞与引当金繰入額	12,313,831	予算額 13,395,000円
			報酬	163,800	予算額 364,000円
			退職給付費	7,452,660	予算額 67,814,000円
			法定福利費	25,486,789	予算額 27,613,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,595,027	予算額 2,698,000円
			旅費	363,334	
			被服費	662,050	
			備消耗品費	1,958,839	
			燃料費	946,417	
			光熱水費	6,595,040	
			印刷製本費	555,400	
			通信運搬費	2,702,776	
			委託料	51,636,038	
			手数料料	3,897,104	
			賃借料	2,410,203	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	2,022,860	
			補償金	9,950	
			負担金	5,416,354	
			研修費	421,359	
			報償費	790,009	
			食糧費	41,520	
			保険料	5,190,641	
			自動車重量税	247,000	
			貸倒引当金繰入額	2,442,060	
		減価償却費		1,783,259,674	
			有形固定資産 減価償却費	1,783,259,674	
		資産減耗費		69,609,698	
			固定資産除却費	69,609,698	うち撤去費 0円
	営業外費用			3,813,137	
		支払利息及び企業債取扱諸費		3,614,890	
			企業債利息	3,614,890	
		雑支出		198,247	
			その他雑支出	198,247	
	特別損失			2,201,327	
		過年度損益修正損		2,201,327	
			過年度損益修正損	2,201,327	
費用合計				5,415,656,060	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 土 地	2,197,998,278	0	51,367,069	2,146,631,209
2 建 物	3,171,351,024	0	2,954,862	3,168,396,162
3 構 築 物	71,590,312,467	3,247,681,375	467,108,268	74,370,885,574
4 機 械 及 び 装 置	5,830,720,979	323,419,000	186,520,000	5,967,619,979
5 量 水 器	754,714,880	9,562,851	209,093	764,068,638
6 車 両 運 搬 具	46,233,235	0	2,858,416	43,374,819
7 工具・器具及び備品	411,094,519	31,251,700	15,769,540	426,576,679
小 計	84,002,425,382	3,611,914,926	726,787,248	86,887,553,060
8 建 設 仮 勘 定	553,049,316	15,000,000	511,649,316	56,400,000
計	84,555,474,698	3,626,914,926	1,238,436,564	86,943,953,060

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
施 設 利 用 権	1,753,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0

参考) 土地、建物、構築物、機械及び装置の「年度末現在高」の内訳

土 地		建 物	
事 務 所 用 地	40,896,700	事 務 所 用 建 物	1,340,183,336
施 設 用 地	2,103,804,333	施 設 用 建 物	1,611,242,250
そ の 他 土 地	1,930,176	そ の 他 建 物	216,970,576

明 細 書

(税抜き)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 -----	円 -----	円 -----	円 2, 146, 631, 209	(償却済率)
56, 461, 881	2, 807, 119	1, 572, 450, 951	1, 595, 945, 211	49. 6%
1, 394, 336, 129	410, 300, 378	39, 920, 605, 598	34, 450, 279, 976	53. 7%
288, 009, 862	175, 585, 250	3, 669, 458, 632	2, 298, 161, 347	61. 5%
3, 205, 420	104, 550	365, 524, 620	398, 544, 018	47. 8%
1, 030, 216	2, 715, 496	40, 239, 525	3, 135, 294	92. 8%
40, 216, 166	14, 297, 688	275, 825, 641	150, 751, 038	64. 7%
1, 783, 259, 674	605, 810, 481	45, 844, 104, 967	41, 043, 448, 093	52. 8%
-----	-----	-----	56, 400, 000	
1, 783, 259, 674	605, 810, 481	45, 844, 104, 967	41, 099, 848, 093	

(税抜き)

年度末現在高	備 考
円 1, 753, 400	電話加入権

(税抜き)

備 考

(単位：円)

構 築 物		機 械 及 び 装 置	
原水及び浄水設備	2, 981, 770, 587	電 気 設 備	2, 161, 473, 991
配 水 設 備	71, 330, 926, 287	内 燃 設 備	501, 934, 784
そ の 他 構 築 物	58, 188, 700	ポ ン プ 設 備	1, 010, 375, 659
		塩 素 滅 菌 設 備	21, 656, 920
		そ の 他 機 械 装 置	2, 272, 178, 625

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
7 年度 政府企業債	8. 3. 25	293, 500, 000	17, 084, 865	293, 500, 000
8 年度 政府企業債	9. 3. 25	123, 400, 000	6, 569, 235	116, 645, 539
9 年度 政府企業債	10. 3. 25	119, 300, 000	5, 814, 470	107, 300, 234
9 年度 公庫企業債	10. 3. 25	80, 700, 000	4, 416, 790	80, 700, 000
13 年度 政府企業債	14. 3. 25	131, 000, 000	5, 901, 372	92, 747, 004
13 年度 公庫企業債	14. 3. 28	99, 000, 000	4, 964, 313	78, 020, 031
15 年度 政府企業債	16. 3. 25	74, 400, 000	2, 767, 146	50, 273, 934
15 年度 公庫企業債	16. 3. 30	75, 600, 000	3, 075, 415	55, 874, 609
令和	令和			
5 年度 機構資金	6. 3. 28	7, 900, 000	790, 000	1, 580, 000
合 計		1, 004, 800, 000	51, 383, 606	876, 641, 351

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	年 %	令和	
0	293,500,000	3.4	8. 3	簡易水道事業 資金運用部
6,754,461	123,400,000	2.8	9. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
11,999,766	119,300,000	2.1	10. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
0	80,700,000	2.2	8. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
38,252,996	131,000,000	2.2	14. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
20,979,969	99,000,000	2.2	12. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
24,126,066	74,400,000	1.9	16. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
19,725,391	75,600,000	1.9	14. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
6,320,000	7,900,000	0.5	16. 3	上水道事業（脱炭素化事業） 地方公共団体金融機構
128,158,649	1,004,800,000			

重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、量水器は取替法、車両運搬具は定率法による。）

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
量水器	8年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道部在籍職員（当年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

課税売上に対応する課税仕入税額控除については、個別対応方式により算出する。

課税売上割合については、「消費税課税売上割合に準ずる割合」を適用している。

II 貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は49,014,000円である。

2 引当金取崩額

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、期中退職者に対する退職手当支給のため、退職給付引当金14,304,823円を取り崩した。また、当年度末退職者に対する退職手当の支給額2,737,431円、一般会計の負担分として水道部の収受額12,340,478円を加減した退職給付引当金総取崩額は4,701,776円となった。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）を支給するため、令和6年度負担相当額として賞与引当金52,651,141円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）支給に伴う法定福利費を支出するため、令和6年度負担相当額として法定福利費引当金10,699,893円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権に係る未収金を不納欠損処分するため、貸倒引当金1,740,227円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

高槻市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

当年度において、普通財産（土地）17件については遊休状態であるため、減損の兆候はあるものの、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。